

平成 23 年度

予算概要説明書

平成 23 年 2 月

鹿児島県姶良市

目 次

一般会計歳入の概要	1
一般会計歳出の概要（目的別）	3
1 議 会 費	3
2 総 務 費	3
3 民 生 費	6
4 衛 生 費	10
5 労 働 費	11
6 農林水産業費	12
7 商 工 費	15
8 土 木 費	16
9 消 防 費	19
10 教 育 費	20
11 災害復旧費	25
12 公 債 費	25
一般会計歳出の概要（性質別）	26
特別会計予算の概要	27
別表1～14	30

一般会計歳入の概要

1 市税

自主財源の大きな柱である市税は、景気の一部に持ち直しに向けた動きがみられ、企業収益が回復基調にあるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい経済情勢にあることや平成23年度地方財政計画等を踏まえ、市民税2,668,300千円、固定資産税3,064,700千円に軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税などを含め、6,408,850千円（対前年度比1.4%減）を計上しました。

2 地方譲与税及び各種税交付金

平成21年度までの決算及び平成22年度の決算見込みを勘案し、地方譲与税270,000千円など、合計で905,400千円（対前年度比0.1%増）を計上しました。

3 地方特例交付金

平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充及び平成22年度の子ども手当の創設に対応するために交付される「児童手当及び子ども手当特例交付金」、及び個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収及び自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補填する「減収補填特例交付金」について、90,000千円（対前年度比11.1%増）を計上しました。

4 地方交付税

平成23年度地方財政計画において、歳出における特別枠「地域活性化・雇用等対策費」が創設されたことにより、普通交付税が充実されることなどを踏まえ8,300,000千円（対前年度比16.1%増）、うち特別交付税を300,000千円計上しました。なお、「地域活性化・雇用等対策費」の創設に対応した地方交付税の算定内容の改正については、次のとおりです。

- (1) 地域の雇用情勢等に応じて、雇用機会の創出や、地域の資源を活用した経済の活性化等を図るとともに、高齢者の生活支援など、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう、平成22年度に創設された「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」に代えて「雇用対策・地域資源活用推進費」が新設され、平成25年度まで措置されることとなったこと。
- (2) 地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供など、子育てに関する支援施策の充実のため、「子育て支援サービス充実推進事業」として所要の経費が算入されること。
- (3) 消費者行政や知の地域づくりなど、国の平成22年度補正予算に計上された「住民生活に光をそそぐ交付金」に呼応した取組みや、その趣旨を踏まえた単独事業を継続的に展開できるよう、所要の経費が算入されること。
- (4) 地球温暖化対策に係る地方財源の確保・充実の仕組みについて平成24年度実施に向けた成案が得られるまでの臨時的措置として、森林吸収源対策等を一層支援するため、「地球温暖化対策暫定事業」として、所要の経費が算入されること。
- (5) 安心して暮らせる地域づくりや疲弊した地域の活性化など、地方公共団体が住民のニーズに適切に対応した行政サービスを提供できるよう、前年度に引き続き所要の経費が算入されること。

なお、地方交付税の算定方法の簡素化・透明化の取組みの一環として、地方交付税総額における特別交付税の割合（現行6%）を平成23年度には5%、平成24年度には4%へと段階的に引き下げ、その部分を普通交付税に移行することとされています。

5 国庫支出金

国庫支出金は、4,163,439千円（対前年度比25.8%増）を計上しました。

国庫負担金については、障害者自立支援給付費や子ども手当、生活保護費など社会保障関係経費の増加に伴い、対前年度比12.5%増となっています。

国庫補助金については、テレビ難視聴地域解消事業補助金や次世代育成支援対策施設整備事業交付金、社会資本整備総合交付金など投資的経費関係の補助金・交付金等を主に計上し、対前年度比164.0%増となっています。

6 県支出金

県支出金は、1,668,528千円（対前年度比5.8%増）を計上しました。

県負担金については、国庫負担金と同じく社会保障関係経費の増加に伴い、対前年度比2.9%増となっています。

県補助金については、重度心身障害者医療費や乳幼児医療費に係る県単独の助成事業や、雇用対策関連事業を実施するための財源とする「ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金」及び「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金」、投資的経費関係の補助金等を計上し、対前年度比33.4%増となっています。

7 繰入金

財政調整基金及び減債基金からの繰入金を主として720,003千円（対前年度比17.6%増）を計上しました。

財政調整基金繰入金は、社会保障関係経費や社会資本整備の推進を図るために、減債基金繰入金は財源対策債等の償還に要する経費にそれぞれ充当するものです。

8 市債

農林業基盤整備や道路及び街路整備、公営住宅建設など、社会資本整備の円滑な推進に必要な財源として3,105,450千円（対前年度比34.5%減）を計上しました。

臨時財政対策債については、前年度に引き続き措置されますが、地方交付税の原資となる国税収入が一定程度回復することが見込まれ、地方財政の健全化を進める観点から大幅に縮減されることが見込まれているため、1,280,000千円を計上しました。

また、加治木龍門陶芸健康の里整備事業債を約定に基づき借り換えるための借換債77,050千円も併せて計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表1のとおりです。

一般会計歳出の概要（目的別）

1 議会費

議会費は、議員報酬等の経費、各常任委員会の所管事務調査及び議長会研修等の旅費、議会だより等印刷及び議会会議録の反訳に要する経費を主に計上しました。

《主な経費》

議員報酬等関係経費	230,000千円
議員等研修事業	5,015千円
議会広報事業及び会議録作成事業	6,387千円

2 総務費

(1) 総務管理費

一般管理費は、特別職及び職員の人件費のほか、行政連絡員関連経費、本庁・出張所の関連経費、職員福利厚生費、職員研修費及び始良市誕生1周年記念式典開催等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

職員研修事業	5,135千円
職員福利厚生事業	6,432千円
出張所維持管理事業	10,383千円
行政連絡員関連事業（始良）	43,252千円
文化会館管理運営事業	51,664千円
行政連絡員・自治会制度統合関連事業	1,405千円
始良市誕生1周年記念事業	1,497千円
地域づくり自治活動補助金（始良）	9,000千円

文書広報費は、広報紙の発行、ホームページの管理運営に要する経費及び文書管理等の事務に要する経費を計上しました。

《主な経費》

広報関係事業	15,293千円
文書使送業務委託事業	1,764千円
ホームページ管理運営事業	738千円
文書管理関連事業	49,225千円
法令等追録関係経費	13,215千円
法務対策事業	1,200千円

財政管理費は、予算及び決算の調製並びに地方公会計制度導入に要する経費を計上しました。

《主な経費》

財務諸表作成事業	2,500千円
----------	---------

財産管理費は、庁舎、普通財産、公用車等の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

始良庁舎維持管理事業	62,002千円
普通財産維持管理事業	1,230千円

公用車集中管理事業	8,967千円
財産管理一般管理費（北山診療所敷地法面補修工事ほか）	13,028千円
公有財産台帳整備事業	4,200千円
公共用地利用促進事業	246,500千円

会計管理費は、一般会計および特別会計の収納事務、支払事務、支出命令書の審査事務等に要する経費を計上しました。

会計管理経費	12,912千円
うち 指定金融機関等窓口収納手数料ほか	7,000千円

交通安全対策費は、交通事故の防止及び円滑な道路交通を確保するための安全施設や交通教育の普及徹底等、事故防止対策を推進する経費を計上しました。

《主な経費》

交通安全施設整備事業（道路反射鏡ほか）	15,890千円
交通安全指導員関連事業	4,994千円
関係機関団体への負担金及び補助金	833千円

防犯対策費は、市民の生活安全を確保するための生活安全相談員に伴う経費と防犯対策を積極的に推進する地域安全パトロール隊などの関係団体への負担金及び補助金等を計上しました。

《主な経費》

防犯対策・暴力追放事業	8,366千円
（うち 生活安全相談員賃金	3,600千円
加治木地区防犯協会連合会負担金	2,874千円
市防犯・暴力追放協議会補助金	1,000千円

企画費は、本市の基本方針となる総合計画を策定するための経費、本庁と加治木・蒲生総合支所を結ぶバス運行を含めた地域における公共交通を維持するための経費、また、新設小学校等の整備について、従来の公共事業方式と民間資金等を活用する方法とを比較検討するための経費を計上しました。

このほか、共生・協働のまちづくりを推進するための人的ネットワークの形成を図ることや、地域の中で「まちづくりのリーダー」となる人材を養成するための経費、開発行為等による大規模団地の下水処理施設等の施設調査等に関わる経費、「男女共同参画社会」の実現に向けての経費などを計上しました。

《主な経費》

総合計画策定事業	6,287千円
公共交通対策事業	30,853千円
（うち JRバス代替対策事業委託料	1,934千円
蒲生町巡回バス運行事業業務委託料	10,814千円
加治木町循環バス運營業務委託料	8,085千円
ふるさとバス運行補助金	3,750千円
上名地区乗合バス運行事業補助金	2,883千円
本支所間巡回バス運行事業補助金	3,264千円

民間資金等活用調査事業	14,400千円
共生・協働推進事業	516千円
汚水処理施設現況等調査事業	5,000千円
男女共同参画推進事業	3,974千円

情報管理費は、住民基本台帳、市税、福祉等システム、各種電子計算システム（財務会計システム等）の安定した運用による事務効率の向上改善を図るため、システム及び関連機器の維持管理に要する経費を計上しました。

また、本庁、各総合支所間のネットワーク、情報セキュリティ対策に要する経費、及びテレビ共聴アンテナ施設新設のための補助金も計上しました。

《主な経費》

電算機保守業務委託料ほか	47,289千円
電算機借上料ほか	84,798千円
テレビ共聴アンテナ施設整備補助金	22,530千円

加治木総合支所費は、地域振興課職員の人件費のほか、行政連絡員関連経費や庁舎、公用車等の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

行政連絡員関連事業（加治木）	26,185千円
コミュニティ活動補助金	10,000千円
加治木庁舎維持管理事業	18,845千円
公用車集中管理事業	4,276千円
加治木総合支所一般管理費	17,364千円

蒲生総合支所費は、地域振興課職員の人件費のほか、行政連絡員関連経費や庁舎、公用車等の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

行政連絡員関連事業（蒲生）	13,221千円
蒲生庁舎維持管理事業	12,184千円
公用車集中管理事業	2,852千円
蒲生総合支所一般管理費	13,136千円

各基金費は、利子を特定財源として充当し、積み立てるための経費を計上しました。

《主な経費》

財政調整基金積立金	3,000千円
-----------	---------

諸費は、堂山・木津志地区の簡易郵便局設置に要する経費を主に計上しました。

《主な経費》

堂山・木津志簡易郵便局委託事業	6,676千円
-----------------	---------

水道事業費は、水道事業会計職員の子ども手当の支給及び簡易水道事業債の償還費に対し、一般会計が負担する経費を計上しました。

水道事業会計繰出金	20,026千円
-----------	----------

(2) 徴税费

税務総務費は、税務職員人件費及び委員会等関係経費並びに管理等に要する経費を計上しました。

賦課徴収費は、市税の賦課徴収に要する経費を計上しました。

《主な経費》

固定資産評価業務等委託事業	29,445千円
うち 現況調査写真図作成業務委託料	19,000千円
市税過誤納還付金	10,000千円
収納一般管理費（収納臨時職員賃金ほか）	4,665千円
収納強化対策事業（滞納整理指導官報酬ほか）	2,970千円

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は、戸籍法及び住民基本台帳法に基づく正確な記録の整備・保全管理・合理化に努め、住民サービスの向上を図るための所要の経費を計上しました。

《主な経費》

住民基本台帳関係経費	49,642千円
住民基本台帳ネットワークシステム関連経費	11,513千円
戸籍関係経費	13,129千円

(4) 選挙費

選挙費は、平成23年4月10日執行の県議会議員選挙に要する経費を計上しました。

《主な経費》

県議会議員選挙費	22,014千円（県委託金）
----------	----------------

(5) 統計調査費

委託統計調査費は、本年度実施される統計法に基づく4指定統計調査に要する経費を計上しました。

《主な経費》

経済センサス事業	2,576千円（県委託金）
----------	---------------

(6) 監査委員費

監査委員費は、監査委員の活動経費と経常事務費を計上しました。

28,918千円

3 民生費

(1) 社会福祉費

社会福祉総務費は、地域福祉計画の策定及び福祉有償運送の運営協議等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

地域福祉計画策定事業	7,578千円
福祉有償運送事業	108千円

障害福祉費は、障害者等が安心して地域で暮らし、地域の一員として共に生活できる社会を实

現するため、良質で安定した障害福祉サービスの確保や地域生活支援事業などの一層の推進を図るために必要な経費を計上しました。

また、始良病院隣接地に国の補助事業を受けて県が整備予定の地域交流施設内に、主に精神障害者を対象に自立支援の拡充を図るため、相談支援事業を併設した地域活動支援センターを設置するための予算を計上しました。

《主な経費》

障害者相談支援事業	2,940千円
障害者地域活動支援センター事業	33,156千円(一部3/4補助事業)
障害者日常生活用具給付事業	20,400千円(3/4補助事業)
自立支援医療給付事業	75,100千円(3/4補助事業)
障害者補装具費支給事業	25,920千円(3/4補助事業)
障害児デイサービス事業	31,200千円(3/4補助事業)
障害者特別対策事業	13,924千円(3/4補助事業)
障害者自立支援給付事業	651,000千円(3/4補助事業)
重度心身障害者医療費助成事業	178,000千円(1/2補助事業)
特別障害者手当等給付事業	29,190千円(3/4補助事業)

高齢者福祉費は、高齢者の介護予防と自立した在宅生活を支援する緊急通報体制等整備事業等の在宅福祉事業、経済的・生活環境等で在宅生活が容易でない高齢者を老人福祉施設に入所措置する経費、地域において健康増進と生きがい等をめざした活動を行う老人クラブ及びシルバー人材センターの運営に要する経費等を計上しました。

なお、本市における平成23年2月1日現在の65歳以上人口は19,219人で、高齢化率は25.4%です。

《主な経費》

敬老金支給事業	7,958千円
老人クラブ育成事業	5,759千円(2/3補助事業)
高年齢者労働能力活用事業(シルバー人材センター運営補助等)	26,750千円
老人福祉施設入所措置事業	148,278千円
高齢者等くらし安心ネットワーク事業	1,328千円(1/2補助事業)
はり・きゅう施術費助成金支給事業	6,376千円
温泉保養券交付事業	29,776千円
配食サービス事業	18,949千円
外出支援サービス事業	5,360千円
軽度生活援助事業(介護予防ホームヘルプ事業)	3,600千円
緊急通報体制等整備事業	7,960千円
各小学校区社会福祉協議会運営連絡協議会補助事業	1,545千円

国民年金事務費は、本格的な高齢社会の到来を間近に控え、国民年金制度が老後の所得保障の中核を担う制度としての役割を果たし、制度をゆるぎないものとするためには、より一層住民に定着した制度運営が重要であり、安定した財源を確保し、年金行政を円滑に推進するための事務費を計上しました。

国民年金委託事務事業	40,513千円
------------	----------

国民健康保険費は、国民健康保険事業担当職員の人件費及び特別会計（事業勘定）への繰出金を計上しました。

《主な経費》

保険基盤安定繰出金	291,355千円
出産育児一時金繰出金	22,666千円
財政安定化支援事業繰出金	133,000千円
事務費繰出金	40,000千円

後期高齢者医療費は、県後期高齢者医療広域連合に対する保険給付費負担金や後期高齢者医療特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

広域連合負担金	887,261千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	242,393千円

老人保健医療費は、老人保健医療費給付に要する経費を計上しました。

老人保健医療費給付事業	500千円
-------------	-------

介護保険費は、介護保険事業担当職員の人件費及び特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金	727,700千円
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出金	30,000千円

社会福祉施設費は、高齢者の健康増進、教養の向上等のための施設である高齢者福祉センター等の維持管理に必要な指定管理委託料等の経費及び福祉バスの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

始良高齢者福祉センター維持管理事業	13,026千円
加治木福祉センター維持管理事業	4,691千円
加治木ふれあいセンター維持管理事業	3,333千円
蒲生高齢者福祉センター維持管理事業	3,846千円
蒲生デイサービスセンター維持管理事業	13,608千円
福祉バス管理事業	4,121千円

(2) 児童福祉費

児童福祉総務費は、児童福祉事務職員人件費及び各事務事業に要する経費のほか、子ども医療費助成に要する経費を計上しました。

《主な経費》

児童福祉総務一般管理費（次世代育成支援対策行動計画策定業務委託料ほか）	3,125千円
子ども医療費助成事業	148,191千円(1/2補助事業)
家庭児童相談事業	2,024千円

母子父子福祉費は、母子又は父子家庭の医療費を助成し、経済的負担を軽減するためのひとり

親家庭等医療費助成事業のほか、母子家庭の母の技能資格の取得を促進するための母子家庭自立支援給付事業等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

ひとり親家庭等医療費助成事業	40,068千円(1/2補助事業)
幸和寮維持管理事業	14,917千円
母子家庭自立支援給付事業	15,000千円(3/4補助事業)

児童措置費は、母子又は父子家庭の生活の安定と経済的な自立を支援するための児童扶養手当のほか、次代の社会を担う子どもの健全な育成を社会全体で応援する観点から給付する子ども手当に係る経費を計上しました。なお、3歳未満児の子ども手当については、法律の改正案に基づいた所要額を計上しました。

児童扶養手当給付事業	447,557千円(1/3補助事業)
被用者子ども手当給付事業	292,218千円(19/20補助事業)
非被用者子ども手当給付事業	75,710千円(5/6補助事業)
特例給付子ども手当給付事業	1,582千円(29/39補助事業)
被用者特例給付子ども手当給付事業 (第1子・第2子：34/39補助事業、第3子以降：29/39補助事業)	677,976千円
非被用者特例給付子ども手当給付事業 (第1子・第2子：34/39補助事業、第3子以降：29/39補助事業)	204,204千円
中学生子ども手当給付事業	235,404千円(10/10補助事業)

児童福祉施設費は、私立の認可保育所に入所する児童に係る保育経費としての施設運営費、市立保育所の運営に要する人件費及び維持管理費等のほか、各種保育サービス及び子育て支援を実施するために要する経費を計上しました。また、国の安心子ども基金を活用した山田保育所の施設整備を行うための公費負担金を計上しました。

《主な経費》

私立保育所措置事業	1,016,563千円(3/4補助事業)
保育所地域活動事業	3,645千円(1/2補助事業)
放課後児童健全育成事業	42,807千円(2/3補助事業)
延長保育等促進基盤整備事業	60,535千円(2/3補助事業)
障害児保育事業	6,228千円
地域子育て支援センター事業	13,065千円(1/2補助事業)
ファミリー・サポート・センター事業	4,430千円(1/2補助事業)
一時保育促進事業	2,700千円(1/2補助事業)
公立保育所運営管理事業	105,701千円
母子生活支援施設措置事業	12,903千円(3/4補助事業)
次世代育成支援対策施設整備事業	125,860千円(1/2補助事業)

大楠ちびっ子園費は、幼保一体の保育機能を有する市立の認定子ども園の運営に要する人件費及び維持管理費等のほか、同園において実施する子育て支援事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

長時間保育事業（保育園）	47,561千円
短時間保育事業（幼稚園）	12,787千円
大楠ちびっ子園園児バス運行事業	3,931千円

(3) 生活保護費

生活保護総務費は、生活保護関係事務に従事する職員の人件費、嘱託医に対する報酬、生活保護関係事務費等の生活保護扶助以外の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護一般管理費（嘱託医報酬ほか）	8,986千円
生活保護適正実施事業	7,515千円(10/10補助事業)
自立支援プログラム策定実施推進事業	3,618千円(10/10補助事業)
中国残留邦人等支援給付事業	4,242千円(3/4補助事業)

生活保護扶助費は、生活保護法に規定する生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の経費を計上しました。

生活保護扶助	1,680,000千円(3/4補助事業)
--------	----------------------

4 衛生費

(1) 保健衛生総務費

保健衛生総務費は、職員の人件費と母子保健向上のための妊産婦から乳幼児に係る各種健診、教室、母子相談、妊婦健康診査（14回分）、休日・夜間の医療を確保するための二次救急医療施設運営事業等に加え、新たに不妊治療費助成事業を実施する経費を計上しました。

《主な経費》

妊産婦・乳幼児健康診査事業	77,777千円
育児等健康支援事業	5,860千円(定額補助事業)
救急医療助成事業	1,526千円
二次救急医療施設運営事業	10,823千円
不妊治療費助成事業	3,000千円

予防費は、予防接種法に基づく各種定期予防接種事業に加え、ヒブワクチン・小児肺炎球菌ワクチンの接種費助成事業の経費を計上しました。

《主な経費》

予防接種事業	83,458千円
ワクチン接種費助成事業	51,701千円

健康増進事業費は、生活習慣病等の予防・健康増進対策として、健康増進法に基づき、がんセット等検診や健康相談・健康教育等の各種保健事業を実施する経費を計上しました。

健康増進事業	101,241千円
--------	-----------

保健衛生施設費は、市民の健康づくり、総合的な保健サービスを行う拠点施設としての役割を果たすために必要な維持管理に要する経費を計上しました。

保健センター維持管理事業	4,136千円
--------------	---------

診療所費は、国民健康保険特別会計施設勘定への繰出金を計上しました。

国民健康保険特別会計施設勘定繰出金	8,098千円
-------------------	---------

環境衛生費は、より良い環境で快適な生活が送れるよう、環境整備に必要な経費を主に計上しました。合併浄化槽設置補助においては、本年度も単独浄化槽から合併浄化槽に切り替えを行う際の補助の上乗せ経費を計上しました。また、生活排水対策に係る経費、不法投棄防止等地域環境美化推進に係る経費、狂犬病予防法に基づく経費等を計上しました。

《主な経費》

合併浄化槽設置整備事業	145,710千円(2/3補助事業)
〔うち 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	143,010千円〕
単独浄化槽撤去事業補助金	2,700千円
生活排水対策推進事業	2,935千円
地域環境美化推進事業	5,001千円
狂犬病予防事業	562千円

簡易水道事業費は、簡易水道事業担当職員の人件費及び特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

簡易水道施設事業特別会計繰出金	75,498千円
-----------------	----------

火葬場費は、あいら斎場の運営及び維持管理に要する経費を計上しました。

あいら斎場維持管理事業	19,315千円
-------------	----------

公衆浴場費は、市民の健康増進と福祉の向上を図るため、龍門滝温泉及びくすの湯の維持管理等に要する経費を計上しました。

龍門滝温泉管理運営事業	5,900千円
くすの湯管理運営事業	29,868千円

(2) 清掃費

塵芥処理費は、一般家庭から排出される廃棄物の収集、運搬、処理等に必要な経費、資源物の中間・再生処理等に係る経費及び一般廃棄物の焼却施設であるあいら清掃センターの運営及び維持管理に要する経費、並びにし尿及びごみ処理施設から出る廃棄物の埋め立て処理を行うあいら最終処分場の運営及び維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

ごみ収集等関連事業	319,150千円
一般廃棄物搬出事業	44,591千円
あいら清掃センター維持管理事業	347,550千円
あいら最終処分場維持管理事業	16,591千円

し尿処理費は、快適な生活環境を維持していくうえで必要不可欠な、し尿・浄化槽汚泥等の処理を安定的に行うあいらクリーンセンターの運営及び維持管理に要する経費を計上しました。

あいらクリーンセンター維持管理事業	204,561千円
-------------------	-----------

5 労働費

労働諸費は、県に設置されている「ふるさと雇用再生特別基金」及び「緊急雇用創出事業臨時特例基金」から交付される補助金を活用して実施する雇用対策関連事業に要する経費を計上しました。

[ふるさと雇用再生特別基金分]

冒険遊び場設置事業及び指導員養成事業	12,320千円
地域活性化とエコツーリズムの拠点づくり事業	12,658千円
市観光バス運行試験事業	23,000千円
環境共生型観光地づくり事業	8,890千円
河川水質改善協働拠点整備事業	12,362千円
錦江湾国立公園エコツーリズム拠点整備事業	13,022千円
火災予防対策推進事業	33,469千円
建昌城跡景観保全事業	13,000千円

[緊急雇用創出事業臨時特例基金分]

市有地整備事業	8,000千円
収納対策事業	8,941千円
戸籍システムセットアップ事業	5,098千円
市道等維持管理事業	10,228千円
史跡清掃事業及び埋蔵文化財出土遺物整理事業	7,071千円
図書フィルムコーティング事業	5,534千円

[重点分野雇用創出分]

森林整備林道整備事業	18,900千円
森林整備担い手育成事業	23,085千円
森林・農地情報収集事業	11,418千円

働く女性の家施設費は、今年度から指定管理者制度を導入することに伴う指定管理委託料等を計上しました。

働く女性の家維持管理事業（指定管理委託料ほか）	9,540千円
-------------------------	---------

6 農林水産業費

(1) 農業費

農業委員会費は、農業生産の向上と確保、遊休農地の再利用など農地の有効利用を図ることを目的とした、農地制度実施円滑化事業による農業委員の活動経費や、農業委員及び事務局職員の資質向上を図るための研修経費、農業者年金への加入促進のために必要な経費を計上しました。

新たな農地制度の施行を踏まえ、食料の安定供給を図るために重要な生産基盤である農地について、転用規制の厳格化等により農地の確保を図るとともに、農地の貸借に係る規制の見直し、農地の面的な利用集積の推進等により、その有効活用を促進することを目指します。

《主な経費》

農業委員会費補助事業	98,012千円(定額補助事業)
農業者年金業務委託事業	526千円
農地制度実施円滑化事業	2,907千円

農業総務費は、農政関係職員の人件費と物件費、農林業労働者災害共済事業特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

農林業労働者災害共済事業特別会計繰出金	1,342千円
---------------------	---------

農業振興費は、農業者の確保・育成対策や農業経営の構造改善を推進するために、担い手育成コーディネーターの設置費と物件費、始良西部ライスセンター償還補助金、中山間地域活性化支援や集落営農育成に対する活動支援、担い手育成総合支援協議会等への補助金に要する経費を計上しました。

新規事業として、新規就農者及び新規の後継者に対して奨励金を交付する新規就農者支援事業、地域農業を支える認定農業者の方々に特化した支援を行う認定農業者支援事業を創設し、必要な経費を計上しました。

また、米の需給、価格の安定と生産性の高い水田農業の確立及び米の生産目標達成を円滑に進めるために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

農業振興一般管理費（担い手育成コーディネーター賃金及び物件費）	2, 7 4 7 千円
農業生産体制強化補助金（始良西部ライスセンター償還補助金）	5, 2 4 3 千円
中山間地域等直接支払推進事業	6 3 1 千円(1/2補助事業)
中山間地域等直接支払交付金事業	2 0, 4 2 1 千円(3/4補助事業)
農業者育成補助金	4, 4 4 9 千円
うち 市担い手育成総合支援協議会補助金	1, 9 2 7 千円
集落営農育成活動支援事業	2 6 4 千円
新規就農者支援事業	5, 6 0 0 千円
認定農業者支援事業	3, 0 0 0 千円
米生産調整推進事業	1, 0 6 2 千円(定額補助事業)

農業施設費は、市内の各生活改善センターや農産加工センター等農業関連施設、計15施設の維持管理に必要な経費を計上しました。

始良生活改善センター維持管理事業ほか	3 1, 1 3 5 千円
--------------------	---------------

畜産業費は、優良牛の導入を図るため畜産振興資金利子補給と優良牛導入保留事業補助金、施設整備対策として畜産施設等整備事業補助金、畜産の全般的な振興を図るため畜産活性化事業補助金、家畜改良増殖を図るため始良市秋季畜産共進会などの経費、また、家畜防疫対策のため、農家に配布する消毒薬の購入等に要する経費を計上しました。

畜産振興資金利子補給事業	2, 2 2 5 千円
うち 畜産振興資金利子補給補助金	2, 1 7 5 千円
畜産一般管理費	1, 5 0 8 千円
うち 口蹄疫義援金を活用した消毒薬等の購入経費	6 6 2 千円
畜産関係協議会等負担金（県畜産協会ほか5団体）	1 7 8 千円
畜産振興補助事業	9, 1 3 4 千円
うち 生産者団体補助金	5 3 6 千円
畜産施設等整備事業補助金	1, 5 0 0 千円
優良牛導入保留事業補助金	3, 5 5 0 千円
畜産活性化事業補助金	3, 4 4 3 千円
優良種豚導入事業補助金	1 0 5 千円
畜産品評会事業（始良市秋季畜産共進会費用及び郡・県畜産共進会出品報償費等）	2, 5 2 3 千円

農地費は農業生産の向上と農村活性化に資するため、農業・農村活性化推進施設等整備事業による農業生産基盤整備に必要な経費、農道及び農業用施設の維持管理を主とする経費、県営用排水施設整備事業に伴う負担金、加治木地区及び船津・春花地区における農村振興総合整備事業に伴う負担金、土地改良施設維持管理適正化事業に要する工事請負費等の経費、中山間地域総合整備事業による中山間地域の条件不利地の農業生産基盤・生活環境基盤整備を総合的に行うための事業負担金、木田地区ほか20地区の農地・水・環境の保全と質的向上を図るための事業に伴う負担金を計上しました。

《主な経費》

農業・農村活性化推進施設等整備事業	16,901千円
市単独農道及び農業用施設整備事業	9,400千円
県営用排水施設整備事業	7,566千円
農村振興総合整備事業	153,462千円
土地改良施設維持管理適正化事業	2,973千円
中山間地域総合整備事業（蒲生地区）	11,654千円
農地・水・環境保全向上対策事業	10,316千円

農業集落排水事業費は、農業集落排水事業担当職員の人件費及び特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

農業集落排水事業特別会計繰出金	47,000千円
-----------------	----------

(2) 林業費

林業総務費は、林務水産関係職員の人件費と経常的経費を計上しました。

80,473千円

林業振興費は、景勝地である山野海岸の松林を松くい虫の被害から未然に防止する樹幹注入事業や農林水産物の鳥獣被害防止のための経費、森林の持つ公益的機能を発揮させるための森林整備を集団的に推進するため、森林整備地域活動支援交付金や間伐等森林環境整備事業により林業労働力の省力化を図り、作業路・集材路等開設による基盤整備を行い、林業生産活動を活性化させるとともに、地域の実態に即した森林整備と林業の生産性の向上を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

景勝松林樹幹注入事業	1,760千円
有害鳥獣捕獲事業	2,024千円
県林業担い手育成基金事業	1,813千円
間伐等森林環境整備事業	4,942千円
森林整備地域活動支援交付金事業	18,590千円(3/4補助事業)
竹林整備事業	811千円(2/3、10/10補助事業)
間伐作業路等整備事業	1,000千円

造林事業費は、水源かん養保安林など森林のもつ多面的機能を高度に発揮するため直営林の除間伐・下刈り等の実施に必要な経費を計上しました。

また、災害から森林を守るための森林保険加入や市有林の維持管理事業を推進するための経費

を計上しました。

《主な事業》

公有林整備事業	6, 887千円(68/100、10/10補助事業)
森林保険	3, 180千円

治山林道費は、森林の有する多面的な機能を持続的に発揮していくため、森林整備の土台となる骨格的な森林管理道の整備に必要な経費及び山地災害の予防・復旧や自然環境・生活環境に考慮した森林保全を図ることを目的とした治山事業を推進するための経費、さらに林道等の舗装・維持管理・補修に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

林道等整備維持管理事業	7, 000千円
県単補助治山事業	20, 000千円(7/10補助事業)
治山事業負担金	1, 420千円
城地区用水施設管理事業	583千円
県単林道整備事業	10, 485千円(4/10補助事業)
育成林整備事業	50, 600千円(6/10補助事業)

林業施設費は、集会施設の維持管理、さえずりの森の指定管理委託料及び施設整備に要する経費を計上しました。

林業施設維持管理事業	2, 666千円
さえずりの森管理運営事業	12, 255千円

(3) 水産業費

水産業振興費は、始良市海岸の藻場・干潟等を再生及び保全するため、県藻場・干潟保全協議会負担金と海面及び内水面漁業の育成、水産振興のための各種団体への負担金並びに補助金を計上しました。

水産振興一般管理費	4, 850千円	
〔うち〕	錦海漁協水産振興補助金	900千円
	魚族繁殖保護補助金	370千円
	各水産関係団体負担金	550千円
	県藻場・干潟保全協議会負担金	2, 475千円

漁港管理費は、漁港及び交流広場「なぎさ公園あいら」等の維持管理に要する経費を計上しました。

漁港維持管理事業（清掃委託料ほか）	2, 990千円
-------------------	----------

7 商工費

(1) 商工費

商工総務費は、職員人件費及び経常的経費、消費者の安全を確保するため相談業務に要する経費を計上しました。

《主な経費》

消費者行政活性化事業	9, 523千円
------------	----------

商工振興費は、商工業者の育成及び振興を図るため、商工会育成補助金、夏まつり・あいらふるさと秋祭り・日本一大楠どんと秋まつりを開催するための補助金、企業誘致及び企業立地を進めるために必要な経費、ふるさとハローワークの維持管理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

まつり補助金	16,905千円
〔うち 夏まつり補助金	10,432千円〕
あいらふるさとまつり補助金	3,000千円
日本一大楠どんと秋まつり補助金	2,200千円
かじき秋まつり補助金	1,273千円
市商工会育成補助金	18,150千円
市商工業育成資金補給補助金	600千円
商工会合併促進補助金	350千円
特産品協会補助金	2,000千円
市企業立地促進補助金	60,450千円
ふるさとハローワーク設置事業	5,161千円

観光費は、海水浴場の開設等に必要な経費、龍門滝周辺及び住吉池公園の整備を図るための工事費、観光地の清掃等に要する経費、観光施設等の維持・PRに要する経費及び日本女子プロゴルフトーナメント開催に要する経費を計上しました。

《主な経費》

海水浴場管理管理事業	4,371千円
観光地等維持管理事業	7,148千円
市観光協会補助金	5,000千円
蒲生観光交流センター等指定管理委託料	20,383千円
観光地整備事業	94,950千円
〔うち 龍門滝周辺整備（金山橋）整備工事	10,350千円〕
住吉池公園広場整備工事	82,000千円
日本女子プロゴルフトーナメント事業	3,338千円
観光振興推進事業	8,100千円

8 土木費

(1) 土木総務費

土木総務管理費は、職員人件費、街路灯設置維持、土木積算システムの管理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

街路灯設置維持事業	900千円
土木積算システム管理事業	7,322千円
土木総務一般管理費	10,653千円

(2) 道路橋りょう費

道路橋りょう総務費は、職員人件費、道路台帳整備及び未登記整理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

道路台帳整備事業	7, 5 5 3 千円
未登記整理事業	4, 2 6 6 千円

道路維持費は、市道の維持整備に要する経費を計上しました。

一般単独道路維持整備事業	1 1 4, 8 7 7 千円
--------------	-----------------

道路新設改良費は、社会資本整備総合交付金事業、過疎対策事業（道路）、地方特定道路整備事業、一般単独道路整備事業、地方改善施設整備事業（道路）、スマート I C 整備事業等の工事請負費、委託料、土地購入費、補償費の所要経費と県営事業負担金等を計上しました。

社会資本整備総合交付金事業	2 6 4, 4 2 0 千円
過疎対策事業（道路）	1 8 5, 8 0 0 千円
地方特定道路整備事業	1 4 7, 4 7 9 千円
県営事業負担金	5, 0 0 0 千円
一般単独道路整備事業	1 2 5, 3 6 6 千円
地方改善施設整備事業（道路）	5 5, 0 1 0 千円
スマート I C 整備事業	1 2, 9 9 3 千円

橋りょう維持費は、市が管理する橋りょうの維持整備に要する経費を計上しました。

橋りょう維持整備事業	9, 0 0 0 千円
------------	-------------

(3) 河川費

河川総務費は、一般単独河川整備事業、急傾斜地崩壊対策事業に要する経費と県単砂防事業負担金を計上しました。

一般単独河川整備事業	5, 0 0 0 千円
県単砂防事業負担金	1, 8 0 0 千円
急傾斜地崩壊対策事業	1 1, 9 5 0 千円

(4) 港湾費

港湾整備費は、加治木港港湾改修事業負担金を計上しました。

加治木港港湾整備事業	3, 6 0 0 千円
------------	-------------

(5) 都市計画費

都市計画総務費は、関係職員の人件費及び都市計画マスタープラン策定業務委託料並びに市道計画予定地購入に伴う公有財産購入費を計上しました。

《主な経費》

都市計画マスタープラン策定事業	8, 5 0 0 千円
道路取得事業	6, 0 0 0 千円

土地区画整理費は、帖佐第一地区土地区画整理事業の施行に伴う関係職員人件費等の経常経費及び繰出金を計上しました。

《主な経費》

土地区画整理事業特別会計繰出金	2 2 0, 3 6 0 千円
-----------------	-----------------

都市下水道費は、既存施設の維持管理費及び排水路の改良に要する経費を計上しました。

《主な経費》

都市下水道維持管理事業（清掃委託料ほか）	9,904千円
排水路整備事業	85,000千円
うち 幹線排水路工事	80,000千円(5.5/10補助事業)

公園費は、既存公園の整備と維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公園維持管理事業	85,149千円
（うち 公園愛護作業報奨金	2,825千円
公園管理委託料ほか	42,526千円
都市公園トイレ水洗化工事	25,000千円(1/2補助事業)
船津公園改良事業	22,800千円

街路事業費は、菅原線・宮島線の整備に要する経費を計上しました。

《主な経費》

まちづくり交付金事業	663,244千円(4/10補助事業)
（うち 土地購入費	91,800千円
工事請負費	330,000千円
工作物等移転補償ほか	214,900千円
県営事業負担金	26,850千円

(6) 住宅費

建築住宅管理費は、職員人件費及び公営住宅の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公営住宅維持管理事業及び加治木雇用促進住宅管理事業	137,457千円
（うち 需用費（修繕料ほか）	10,838千円
委託料（貯水槽清掃業務ほか）	2,358千円
借上型市営住宅借上料	111,792千円
市営住宅解体工事	6,149千円
住宅マスタープラン（長寿命化計画）策定事業	10,000千円(1/2補助事業)

住宅移転費は、がけ地近接等危険住宅移転対象者1戸分の経費を計上しました。

がけ地近接等危険住宅移転事業	7,968千円
（うち 建物除却費	780千円(3/4補助事業)
建物助成費	4,440千円(")
土地取得費	2,060千円(")
土地造成費	580千円(")

住宅建設費は、公営住宅大迫団地及び川東住宅の建設工事、横尾口団地2号棟及び川原住宅3号棟の外壁改修工事のほか、公営住宅建設工事等に要する経費を計上しました。

公営住宅建設事業	403,147千円
うち 工事監理・外壁改修実施設計委託料	9,800千円(一部1/2補助事業)
工事請負費(大迫団地(4棟16戸)・川東住宅(1棟4戸)建設、 横尾口団地・川原住宅外壁改修)	390,000千円(一部1/2補助事業)
大迫団地建替え移転補償費、移転協力費	2,772千円

9 消防費

常備消防費は、消防組織法第1条の規定に基づき、その施設人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うため、必要な人件費、消防車、救急車等に係る維持経費、消防職員の各種講習経費、消防緊急通信指令施設に係る経費、備品購入費等を計上しました。

《主な経費》

常備消防一般管理費	52,220千円
うち 消防緊急通信指令施設リース料	11,363千円
三連梯子(2台)	970千円
救急救命士養成研修負担金(2人)	4,020千円

非常備消防費は、住民の尊い生命と貴重な財産を守るために必要な消防団員の年間報酬費及び出動費並びに関係団体への負担金のほか、分団の再編に伴う15分団の分団旗や団員の防寒服購入経費を計上しました。

《主な経費》

消防団員報酬等関係経費(消防団員報酬、出動費用弁償ほか)	73,146千円
非常備消防一般管理費	19,512千円
うち 分団旗購入費	2,700千円
消防団員防寒服購入費	8,585千円

消防施設費は、積載車1台と小型ポンプ2台の購入に要する経費、水利確保としての消火栓設置維持に関する負担金を計上しました。

《主な経費》

非常備消防施設維持管理事業(消防積載自動車購入ほか)	12,705千円
消火栓設置維持管理負担金	5,000千円

水防費は、災害時に必要な物件費及び水門管理委託料を計上しました。

水門等管理関係経費ほか	740千円
-------------	-------

災害対策費は、防災訓練など災害対策に要する経費や防災無線整備等に関する経費を計上しました。

《主な経費》

防災訓練事業	438千円
--------	-------

防災無線維持管理事業	9, 133千円
防災無線デジタル化整備事業	90, 894千円
その他災害対策経費	10, 976千円

10 教育費

(1) 教育総務費

教育委員会費は、主に教育委員会の開催に係る報酬等の経費を計上しました。

《主な経費》

教育委員会委員報酬	2, 370千円
-----------	----------

教育総務事務局費は、職員の人件費のほか、教育委員会外部評価委員出会謝金、公用車維持管理、学校管理用備品の購入に要する経費や、市町教育委員会連絡協議会負担金等の各種の負担金を計上しました。

《主な経費》

教育総務課関係事務局経費	30, 513千円
〔うち 教育委員会外部評価委員出会謝金ほか〕	1, 080千円
公用車維持管理費（5台）	1, 058千円
学校管理用備品購入費（プールクリーナー）	1, 400千円

学校教育事務局経費は、学校教育に関する事務的経費、研究指定校事業、スクーリング・サポート、スクールソーシャルワーカー、心健やか教育相談員による小・中学校の児童・生徒や保護者の心のケア活動、学校図書の整備、特別な支援を必要とする児童・生徒への支援員の配置、山村留学を実施している漆小学校区内の受け入れ里親等への補助及び各種の負担金等を計上しました。

学校教育課関係事務局経費	18, 319千円
研究指定校事業	2, 900千円
スクーリング・サポート推進事業	4, 752千円
スクールソーシャルワーカー実践研究事業	3, 405千円
心健やか教育相談事業	960千円
学校図書整備事業	2, 500千円
特別支援教育支援員配置事業	19, 450千円
やまびこ留学補助事業	742千円

育英事業費は、経済的理由により高校・大学等への就学困難な学生に対する、学資金貸与に係る選考のために設置された育英会に必要な経費を計上しました。

育英事業一般管理費	162千円
-----------	-------

教職員住宅管理費は、小・中学校の校長、教頭住宅のシロアリ防除経費を含む維持管理に要する経費及び竜門小学校教頭住宅法面補修工事請負費を計上しました。

教職員住宅維持管理事業	15, 431千円
-------------	-----------

(2) 小学校費

学校管理費は、市費職員の人件費、錦江小・始良小学校ほか1校の校舎外壁調査及び補修工事、

帖佐小学校トイレ設置工事設計委託、三船小学校校舎の耐震追加補強工事、大山小・新留小学校シロアリ防除、扇風機の設置、柁城小・永原小・北山小・漆小学校スクールバス運行経費及び（仮称）松原小学校建設予定地地質調査委託のほか、学校運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

小学校維持管理事業	144,194千円
小学校施設整備事業	17,500千円
小学校備品等整備事業	2,500千円
小学校一般管理費	58,268千円
特認校設置事業	6,000千円
小学校スクールバス運行事業	4,678千円
（仮称）松原小学校施設整備事業	9,000千円

教育振興費は、遠距離通学児童への補助、要保護及び準要保護児童等に対する就学援助、健康増進特別事業補助金、教育振興事業等の学校教育に必要な消耗品、修繕料、知能学力検査委託料、教材用備品、パソコン借上料、豊かな体験活動推進事業、理科支援員等実践研究事業、スクールカウンセラー配置事業に要する経費を計上しました。

遠距離児童通学補助事業	1,086千円
小学校理科教育等設備整備事業	4,424千円
小学校就学援助事業（要保護，準要保護ほか）	24,376千円
小学校健康増進特別事業	1,800千円
小学校教育振興事業（パソコン借上料ほか）	75,734千円
豊かな体験活動推進事業	524千円
理科支援員等実践研究事業	2,463千円
スクールカウンセラー配置事業	276千円

(3) 中学校費

学校管理費は、市費職員の人件費、蒲生中学校の屋内消火設備改修工事、重富中学校校舎及び屋内運動場の外壁調査委託、加治木中学校のプールろ過機砂取替等及び加治木中学校スクールバス運行経費のほか、学校運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

中学校維持管理事業	52,720千円
中学校備品等整備事業	3,000千円
重富中松くい虫防除事業	300千円
中学校一般管理費	19,139千円
中学校スクールバス運行事業	7,651千円

教育振興費は、遠距離通学生徒への補助、要保護及び準要保護生徒等に対する就学援助、健康増進特別事業補助金、教育振興事業等の学校教育に必要な消耗品、修繕料、知能学力検査委託料、教材用備品、パソコン借上料、スクールカウンセラー配置事業、豊かな体験活動推進事業、不登校生徒の解消や未然防止に取り組む魅力ある学校づくり調査研究事業に要する経費を計上しました。

遠距離生徒通学補助事業	1,711千円
中学校理科教育等設備整備事業	1,208千円

中学校就学援助事業（要保護，準要保護ほか）	23,326千円
中学校健康増進特別事業	1,115千円
中学校教育振興事業（パソコン借上料ほか）	52,027千円
スクールカウンセラー配置事業	1,459千円
豊かな体験活動推進事業	162千円
魅力ある学校づくり調査研究事業	1,088千円

(4) 幼稚園費

幼稚園費は、園長の報酬、職員の人件費、錦江・加治木幼稚園職員室空調工事及び建昌幼稚園屋根補修工事のほか、幼稚園運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

幼稚園維持管理事業	14,987千円
幼稚園一般管理費	25,988千円

教育振興費は、私立幼稚園に在園する3、4、5歳児の保護者の負担軽減を図るため、幼稚園就園奨励費補助金等や市単独幼稚園就園奨励費補助金に係る経費を計上しました。

幼稚園就園奨励費補助金	56,944千円
市単独幼稚園就園奨励費補助金	12,420千円

(5) 社会教育費

社会教育総務費は、学習機会の拡充や芸術文化活動の振興を図り、学んだことを活かせる人づくりに努めるとともに、青少年の健全育成を図る重点施策を達成するため様々な事業実施に必要な活動費、各種学級開設等の経費を計上しました。

《主な経費》

社会教育指導員設置事業	6,120千円
青少年育成事業	4,567千円
あいら未来特使団事業	1,530千円
社会教育関係団体補助事業	1,774千円
芸術文化振興事業	5,435千円
社会教育推進事業	5,494千円
生涯学習推進事業	456千円

公民館費は、最も身近な社会教育施設としての役割を果たすため、始良公民館・蒲生公民館と5地区公民館、5校区公民館及び9地区いきいき交流センターの維持管理に要する経費、公民館講座に要する経費、地域の公民館活動を推進する経費、公民館指導員の人件費等を計上しました。

公民館維持管理事業	66,152千円
公民館講座実施事業	5,610千円
公民館活動推進事業	3,645千円
公民館運営審議会事業	197千円

図書館費は、「開かれた図書館、利用しやすい身近な図書館」づくりを推進するため、市民に有効に活用していただくための図書資料購入費をはじめ、中央図書館及び加治木図書館の維持管理に要する経費、視聴覚ライブラリーの利用促進などに要する経費を計上しました。

《主な経費》

図書館活性化事業	44,631千円
図書館維持管理事業	20,344千円
視聴覚教育振興事業	760千円
図書購入基金積立事業	750千円
図書館システム統合事業	900千円

文化財費は、文化財保護管理事業で各地域に保存伝承される史跡や年中行事・踊りなどの伝統文化を継承し、整備活用するための経費を計上しました。また、埋蔵文化財発掘調査事業では、県営農村振興総合整備事業あいら地区および加治木地区に伴う3遺跡の発掘調査の整理・報告書作成に係る経費を計上しました。

文化財保護管理事業	9,353千円
埋蔵文化財発掘調査事業	12,511千円
宮田ヶ岡瓦窯跡保存整備事業	120千円

加治木郷土館費は、観光客や小中学生の利用にこたえるため、老朽化した展示ケースの補強や展示用具の取り換えに要する経費を計上しました。

加治木郷土館管理運営事業	3,099千円
--------------	---------

蒲生ふるさと交流館費は、蒲生ふるさと交流館の管理運営に要する経費を計上しました。

蒲生ふるさと交流館管理運営事業（指定管理委託料）	4,266千円
--------------------------	---------

椋鳩十文学記念館費は、全国読書感想文コンクールに係る経費と施設の維持管理に係る経費を計上しました。

椋鳩十文学記念館管理運営事業	9,519千円
----------------	---------

歴史民俗資料館費は、小中学生の教育活動における利用促進を図るとともに、生涯学習推進の観点から各種講座及び体験学習会を開くための維持管理に要する経費、及び秋季特別展「蒲生八幡神社の歴史」の開催に要する経費を計上しました。

歴史民俗資料館維持管理事業	7,777千円
特別展示事業	1,231千円

北山野外研修センター費は、青少年の健全育成や体験学習の場としての維持管理に要する経費を計上しました。

北山野外研修センター管理運営事業	5,343千円
------------------	---------

天文台費は、観望会等の事業実施に係る経費と施設の維持管理に要する経費を計上しました。

天文台施設管理運営事業	12,259千円
天体観測機器等整備事業	1,000千円

(6) 保健体育費

保健体育総務費は、体育指導委員及び職員人件費、生涯スポーツ市民講座及び各種大会等に要する経費のほか、社会体育、学校体育における全国大会等出場補助金、体育協会、レクリエーション

ヨン協会、校区体育活動補助金等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

生涯スポーツ推進事業	12,158千円
うち 体育指導委員報酬	1,757千円
講師及び競技役員出会謝金	2,924千円
生涯スポーツ市民講座委託料	2,500千円
校区体育活動補助金	1,605千円
競技力及びレクススポーツ団体補助金	10,355千円
うち 市体育協会補助金	9,788千円
市レクリエーション協会補助金	567千円
全国大会等出場補助事業	2,000千円

体育施設費は、加治木運動場、始良体育センター、弓道場、蒲生体育館、総合運動公園、加治木龍門陶芸・健康の里の管理運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

加治木運動場維持管理事業	6,085千円
始良体育センター指定管理委託料	2,111千円
弓道場指定管理委託料	1,168千円
蒲生体育館指定管理委託料	12,104千円
総合運動公園指定管理委託料	31,261千円
加治木龍門陶芸・健康の里指定管理委託料	15,500千円

学校保健費は、小・中学校の校医の報酬及び児童・生徒並びに教職員の各種健康診断に必要な経費、学校保健に要する経費を計上しました。

《主な経費》

学校医等報酬関係経費	23,181千円
学校検診事業（検診委託料ほか）	9,001千円
学校保健一般管理費	8,137千円

小学校給食費は、給食調理従事員の人件費及び調理補助員の賃金のほか、給食用備品の買換え等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

給食調理従事員関係経費	25,725千円
小学校給食備品整備事業	2,500千円

中学校給食費は、給食調理従事員の人件費及び調理補助員の賃金のほか、給食用備品の買換え等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

給食調理従事員関係経費	12,120千円
中学校給食備品整備事業	900千円

加治木学校給食センター費は、給食センター維持管理に必要な経費として職員人件費及び調理等業務委託料並びに給食用冷凍冷蔵庫等改修工事に要する経費を計上しました。

加治木学校給食センター維持管理事業	79,337千円
（うち 給食調理等業務委託料	37,558千円）
冷凍冷蔵庫等改修工事費	20,000千円

蒲生学校給食センター費は、給食センター維持管理に必要な経費として職員人件費及び委託経費を計上しました。

蒲生学校給食センター維持管理事業	37,596千円
うち 維持管理委託料	5,416千円

1 1 災害復旧費

(1) 農林水産業施設災害復旧費

現年耕地災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

現年耕地災害復旧事業	610千円
------------	-------

現年林道災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

現年林道災害復旧事業	1,000千円
------------	---------

(2) 公共土木施設災害復旧費

現年土木災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

現年土木施設災害復旧事業	2,961千円
--------------	---------

1 2 公債費

公債費は、地方債の償還に要する経費である元金及び利子を計上しました。なお本年度は、加治木龍門陶芸健康の里整備事業債の借換えに要する経費を償還元金に加算しました。また、一時借入金限度額20億円分の利子相当額を計上しました。

元金	3,331,800千円
うち 加治木龍門陶芸健康の里整備事業債借換分	77,050千円
利子	554,508千円
うち 一時借入金利子	2,000千円

※ 項目ごとの構成比等は、別表2のとおりです。

一般会計歳出の概要（性質別）

1 人件費

平成22年度における給与改定により職員給は減少しているものの、職員の共済費や地方議会議員年金制度の廃止に伴い議員共済費への公費負担が一時的に増加するため、対前年度比3.4%増となります。

2 扶助費

子ども手当（3歳未満児に対する上乘せ分を含む）及び児童扶養手当、子ども医療費助成、生活保護扶助費等の増加により、対前年度比13.0%増となります。

3 公債費

加治木文化会館建設事業債の借換えに伴う元金償還金が大幅に減少したことにより、対前年度比25.9%減となります。

4 物件費

雇用対策関連事業に伴う委託料や修繕料等の増加により、対前年度比6.8%増となります。

5 補助費等

市企業立地促進補助金や県後期高齢者広域連合への療養給付費負担金等の増加により、対前年度比2.4%増となります。

6 繰出金

国民健康保険特別会計事業勘定への保険基盤安定繰出金等や土地区画整理事業特別会計への繰出金の増加により、対前年度比6.9%増となります。

7 普通建設事業費

次世代育成支援対策施設整備事業（私立保育所施設整備に対する補助）、農村振興総合整備事業、県単補助治山事業、観光地整備事業、排水路整備事業、公営住宅建設事業等の増加により、対前年度比16.0%増となります。

8 災害復旧事業費

災害発生時に対処するための仮応急及び事務費を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表3のとおりです。

特別会計の概要

1 国民健康保険特別会計事業勘定

合併後の医療費は増加傾向が続いており、国保を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。そのため、医療費の適正化や後年度の医療費縮減に向けて取り組む保健事業を充実強化しながら、医療費の動向を踏まえ、適正な国保事業運営を目指します。

増加する医療費の節減と被保険者の健康保持増進への取組みとして、平成22年度に引き続き後発医薬品の利用促進のため、ジェネリック医薬品の差額通知や、レセプト点検の専門業者委託による内容審査、また、今後の保健指導等に生かすため医療費分析を行う計画です。

また、特定健診や運動・栄養教室、リラククス教室、ゆっくり水中運動教室、おなかスッキリ教室等を開催し、被保険者の健康増進に向けた取組みを実施し、さらに、疾病予防の観点から、人間ドック・脳ドック、がんドックの補助も実施します。

以上のように、今後とも被保険者の健康増進と生活の質の維持向上を図るために必要な経費を計上し、予算編成しました。

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ82億6,000万円となりました。

平成23年度予算において、歳出では、国保の柱である保険給付費が70.1%を占め、保健事業費も1.1%を占めています。また、後期高齢者支援金や前期高齢者納付金、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業拠出金などの支出を義務付けられている経費に対しても必要な額を見込み、歳出総額の27.7%を充てています。

これらの経費に要する歳入として、保険税収を16.9%、国県支出金を29.8%、療養給付費交付金を4.7%、前期高齢者交付金を26.8%、残り21.8%を共同事業交付金等により対処しました。また、保険税については、様々な施策の財源に充てるために、厳しい経済状況が続いている中ではありますが、公平・公正な賦課と徴収に努めます。

※ 項目ごとの構成比等は、別表4のとおりです。

2 国民健康保険特別会計施設勘定

直営診療施設勘定の運営に当たっては、地域に溶け込み、地域の方々に親しまれる医療機関として、診療はもとより、疾病予防や個々の特性にあった健康管理事業を実施し、公衆衛生の向上及び健康の増進に寄与できるように必要な経費を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表5のとおりです。

3 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、主として広域連合納付金を計上しました。

これに充当する財源として、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表6のとおりです。

4 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定は、要支援者及び要介護者が日常生活を営むために必要な介護保険給付費と、要支援及び要介護状態になるおそれのある特定高齢者並びに一般高齢者を対象とした地域支援事業費に、必要な経費を計上しました。

また、認定調査に必要な経費及び平成24年度からの第5期介護保険事業計画策定に係る経費を計上しました。

これに充当する財源として、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、保険料、繰入金等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表7のとおりです。

5 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

介護保険特別会計介護サービス事業勘定は、介護保険法に基づく「要支援1」及び「要支援2」と認定された高齢者への介護予防サービス計画を始良市地域包括支援センターにおいて作成するために必要な経費を計上しました。

これに充当する財源として、サービス収入、繰入金及び諸収入で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表8のとおりです。

6 簡易水道施設事業特別会計

簡易水道施設事業特別会計は、簡易水道等施設費及び公債費等を計上しました。また、新規事業として、成美簡易水道の取水井戸の掘削を行います。

これに充当する財源として、使用料及び手数料、一般会計繰入金等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表9のとおりです。

7 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、処理施設の維持管理費及び公債費等を計上しました。

これに充当する財源として、使用料及び手数料、一般会計繰入金、諸収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表10のとおりです。

8 地域下水処理事業特別会計

地域下水処理事業特別会計は、総務費、基金積立金等を計上しました。

これに充当する財源として、使用料及び手数料、財産収入、繰入金等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表11のとおりです。

9 農林業労働者災害共済事業特別会計

農林業労働者災害共済事業特別会計は、農林業作業中に被災された方を救済するための共済事業であり、補償金等を計上しました。

これに充当する財源として、災害共済掛金、一般会計繰入金及び諸収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表12のとおりです。

10 土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計は、帖佐第一地区土地区画整理事業に要する土地区画整理費と清算金費及び公債費を計上いたしました。

これに充当する財源として、財産収入、繰入金等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表13のとおりです。

11 水道事業会計

上水道事業は、給水戸数32,800戸、年間総給水量7,943,150立方メートル、1日平均21,762立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設整備・更新に要する経費を計上しました。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

上水道事業収益 1, 221, 983 千円

収益的支出

上水道事業費用 1, 018, 125 千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

上水道事業資本的収入 163, 420 千円

資本的支出

上水道事業資本的支出 629, 787 千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億6, 636万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金並びに建設改良積立金で補てんします。

※ 項目ごとの構成比等は、別表14のとおりです。

別表 1

一般会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分 款		平成23年度		平成22年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	6,408,850	23.9	6,497,900	24.6	△ 89,050	△ 1.4
	分担金及び負担金	312,924	1.2	321,384	1.2	△ 8,460	△ 2.6
	使用料及び手数料	508,140	1.9	501,089	1.9	7,051	1.4
	財 産 収 入	57,587	0.2	39,132	0.1	18,455	47.2
	寄 附 金	2	0.0	13	0.0	△ 11	△ 84.6
	繰 入 金	720,003	2.7	612,003	2.3	108,000	17.6
	繰 越 金	293,670	1.1	340,303	1.3	△ 46,633	△ 13.7
	諸 収 入	254,707	1.0	315,290	1.2	△ 60,583	△ 19.2
	小 計	8,555,883	31.9	8,627,114	32.7	△ 71,231	△ 0.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	270,000	1.0	240,500	0.9	29,500	12.3
	利子割交付金	16,000	0.1	16,000	0.1	0	0.0
	配当割交付金	2,000	0.0	2,800	0.0	△ 800	△ 28.6
	株式等譲渡所得割交付金	1,400	0.0	1,400	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	530,000	2.0	550,000	2.1	△ 20,000	△ 3.6
	ゴルフ場利用税交付金	36,000	0.1	38,000	0.1	△ 2,000	△ 5.3
	自動車取得税交付金	50,000	0.2	56,000	0.2	△ 6,000	△ 10.7
	地方特例交付金	90,000	0.3	81,000	0.3	9,000	11.1
	地 方 交 付 税	8,300,000	31.0	7,150,000	27.1	1,150,000	16.1
	交通安全対策特別交付金	13,300	0.0	13,300	0.1	0	0.0
	国 庫 支 出 金	4,163,439	15.5	3,308,475	12.5	854,964	25.8
	県 支 出 金	1,668,528	6.2	1,577,791	6.0	90,737	5.8
	市 債	3,105,450	11.6	4,739,620	18.0	△ 1,634,170	△ 34.5
小 計	18,246,117	68.1	17,774,886	67.3	471,231	2.7	
合 計	26,802,000	100.0	26,402,000	100.0	400,000	1.5	

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 2

一般会計予算の状況

(2) 歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分 款	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	301,611	1.1	221,121	0.8	80,490	36.4
総 務 費	2,633,580	9.8	2,849,455	10.8	△ 215,875	△ 7.6
民 生 費	10,008,762	37.3	9,063,918	34.3	944,844	10.4
衛 生 費	1,994,278	7.4	1,834,826	6.9	159,452	8.7
労 働 費	236,536	0.9	98,347	0.4	138,189	140.5
農 林 水 産 業 費	972,851	3.6	920,856	3.5	51,995	5.6
商 工 費	337,019	1.3	207,417	0.8	129,602	62.5
土 木 費	3,167,797	11.8	2,725,014	10.3	442,783	16.2
消 防 費	1,066,883	4.0	1,134,126	4.3	△ 67,243	△ 5.9
教 育 費	2,171,804	8.1	2,076,015	7.9	95,789	4.6
災 害 復 旧 費	4,571	0.0	7,847	0.0	△ 3,276	△ 41.7
公 債 費	3,886,308	14.5	5,243,058	19.9	△ 1,356,750	△ 25.9
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	26,802,000	100.0	26,402,000	100.0	400,000	1.5

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 3

一般会計予算の状況

(3) 歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	5,472,504	20.4	5,294,645	20.1	177,859	3.4
	扶 助 費	6,252,557	23.3	5,534,467	21.0	718,090	13.0
	公 債 費	3,886,308	14.5	5,243,058	19.9	△ 1,356,750	△ 25.9
	小 計	15,611,369	58.3	16,072,170	60.9	△ 460,801	△ 2.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,872,755	14.4	3,626,229	13.7	246,526	6.8
	維 持 補 修 費	211,268	0.8	216,074	0.8	△ 4,806	△ 2.2
	補 助 費 等	1,565,206	5.8	1,528,747	5.8	36,459	2.4
	積 立 金	4,576	0.0	6,168	0.0	△ 1,592	△ 25.8
	投資及び出資金、貸付金	100	0.0	19,240	0.1	△ 19,140	△ 99.5
	繰 出 金	2,080,857	7.8	1,946,835	7.4	134,022	6.9
	予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	小 計	7,754,762	28.9	7,363,293	27.9	391,469	5.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,432,298	12.8	2,958,690	11.2	473,608	16.0
	災 害 復 旧 事 業 費	3,571	0.0	7,847	0.0	△ 4,276	△ 54.5
	小 計	3,435,869	12.8	2,966,537	11.2	469,332	15.8
合 計		26,802,000	100.0	26,402,000	100.0	400,000	1.5

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 4

国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	1,397,900	16.9	1,387,470	17.9	10,430	0.8
2 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	800	0.0	800	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	2,138,051	25.9	2,175,078	28.1	△ 37,027	△ 1.7
5 療養給付費交付金	389,675	4.7	500,450	6.5	△ 110,775	△ 22.1
6 前期高齢者交付金	2,216,000	26.8	1,920,492	24.8	295,508	15.4
7 県 支 出 金	321,918	3.9	343,674	4.4	△ 21,756	△ 6.3
8 高額医療費 共同事業交付金	1,039,161	12.6	996,629	12.9	42,532	4.3
9 財 産 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
10 繰 入 金	747,021	9.0	420,453	5.4	326,568	77.7
11 繰 越 金	1,762	0.0	242	0.0	1,520	628.1
12 諸 収 入	7,708	0.1	7,708	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	8,260,000	100.0	7,753,000	100.0	507,000	6.5

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	61,788	0.7	68,279	0.9	△ 6,491	△ 9.5
2 保 険 給 付 費	5,786,800	70.1	5,359,300	69.1	427,500	8.0
3 後期高齢者支援金等	835,716	10.1	807,234	10.4	28,482	3.5
4 前期高齢者納付金等	1,857	0.0	1,306	0.0	551	42.2
5 老人保健拠出金	160	0.0	9,851	0.1	△ 9,691	△ 98.4
6 介 護 納 付 金	355,374	4.3	329,989	4.3	25,385	7.7
7 共同事業拠出金	1,096,542	13.3	1,053,292	13.6	43,250	4.1
8 保 健 事 業 費	91,318	1.1	95,620	1.2	△ 4,302	△ 4.5
9 基 金 積 立 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
10 公 債 費	2,520	0.0	2,604	0.0	△ 84	△ 3.2
11 諸 支 出 金	18,923	0.2	16,523	0.2	2,400	14.5
12 予 備 費	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	8,260,000	100.0	7,753,000	100.0	507,000	6.5

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 5

国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	55,001	65.1	50,101	65.1	4,900	9.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	11	0.0	6	0.0	5	83.3
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	21,098	25.0	20,098	26.1	1,000	5.0
5 繰 越 金	8,387	9.9	6,792	8.8	1,595	23.5
6 諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	84,500	100.0	77,000	100.0	7,500	9.7

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	57,803	68.4	51,848	67.3	5,955	11.5
2 医 業 費	25,094	29.7	23,448	30.5	1,646	7.0
3 公 債 費	1,103	1.3	1,104	1.4	△ 1	△ 0.1
4 予 備 費	500	0.6	600	0.8	△ 100	△ 16.7
歳 出 合 計	84,500	100.0	77,000	100.0	7,500	9.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 6

後期高齢者医療特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	561,501	69.8	557,899	70.0	3,602	0.6
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	242,393	30.1	238,045	29.9	4,348	1.8
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	1,104	0.1	1,054	0.1	50	4.7
歳 入 合 計	805,000	100.0	797,000	100.0	8,000	1.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	13,686	1.7	14,008	1.8	△ 322	△ 2.3
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	772,056	95.9	765,777	96.1	6,279	0.8
3 保 健 事 業 費	18,257	2.3	16,214	2.0	2,043	12.6
4 諸 支 出 金	1,001	0.1	1,001	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	805,000	100.0	797,000	100.0	8,000	1.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表 7

介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区分 款	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	811,636	15.9	794,663	15.7	16,973	2.1
2 使用料及び手数料	62	0.0	62	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,295,910	25.3	1,254,035	24.8	41,875	3.3
4 支払基金交付金	1,486,504	29.1	1,471,452	29.1	15,052	1.0
5 県 支 出 金	756,251	14.8	749,990	14.8	6,261	0.8
6 財 産 収 入	189	0.0	185	0.0	4	2.2
7 繰 入 金	750,555	14.7	780,157	15.4	△ 29,602	△ 3.8
8 繰 越 金	11,265	0.2	12,891	0.3	△ 1,626	△ 12.6
9 諸 収 入	3,028	0.1	1,365	0.0	1,663	121.8
歳 入 合 計	5,115,400	100.0	5,064,800	100.0	50,600	1.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区分 款	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	95,768	1.9	99,461	2.0	△ 3,693	△ 3.7
2 保 険 給 付 費	4,880,011	95.4	4,830,941	95.4	49,070	1.0
3 地 域 支 援 事 業 費	138,149	2.7	132,930	2.6	5,219	3.9
4 基 金 積 立 金	190	0.0	186	0.0	4	2.2
5 公 債 費	180	0.0	180	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	1,002	0.0	1,002	0.0	0	0.0
7 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	5,115,400	100.0	5,064,800	100.0	50,600	1.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 8

介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	33,670	52.9	33,582	52.8	88	0.3
2 繰入金	30,000	47.1	30,000	47.2	0	0.0
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	29	0.0	5	0.0	24	480.0
歳入合計	63,700	100.0	63,588	100.0	112	0.2

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	63,699	100.0	63,587	100.0	112	0.2
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	63,700	100.0	63,588	100.0	112	0.2

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 9

簡易水道施設事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	104	0.1	74	0.1	30	40.5
2 使用料及び手数料	37,351	25.7	35,846	28.5	1,505	4.2
3 繰 入 金	75,498	51.9	67,959	54.0	7,539	11.1
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 市 債	32,500	22.3	22,000	17.5	10,500	47.7
歳 入 合 計	145,455	100.0	125,881	100.0	19,574	15.5

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 簡易水道等施設費	75,431	51.9	57,570	45.7	17,861	31.0
2 公 債 費	69,424	47.7	67,711	53.8	1,713	2.5
3 予 備 費	600	0.4	600	0.5	0	0.0
歳 出 合 計	145,455	100.0	125,881	100.0	19,574	15.5

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表10

農業集落排水事業特別会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成23年度		平成22年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	13,326	21.6	12,801	20.8	525	4.1
2 繰入金	47,000	76.3	46,650	76.0	350	0.8
3 繰越金	1,271	2.1	1,946	3.2	△ 675	△ 34.7
4 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
歳入合計	61,600	100.0	61,400	100.0	200	0.3

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成23年度		平成22年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	19,896	32.3	17,582	28.6	2,314	13.2
2 公債費	41,204	66.9	43,318	70.6	△ 2,114	△ 4.9
3 予備費	500	0.8	500	0.8	0	0.0
歳出合計	61,600	100.0	61,400	100.0	200	0.3

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表 1 1

地域下水処理事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 使用料及び手数料	21,782	84.6	21,782	83.7	0	0.0
2 財 産 収 入	90	0.3	90	0.3	0	0.0
3 繰 入 金	3,865	15.0	4,151	16.0	△ 286	△ 6.9
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	25,739	100.0	26,025	100.0	△ 286	△ 1.1

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	24,639	95.7	24,925	95.8	△ 286	△ 1.1
2 基 金 積 立 金	100	0.4	100	0.4	0	0.0
3 予 備 費	1,000	3.9	1,000	3.8	0	0.0
歳 出 合 計	25,739	100.0	26,025	100.0	△ 286	△ 1.1

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表12

農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成23年度		平成22年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 農林業災害共済掛金	1,042	43.6	1,228	48.6	△ 186	△ 15.1
2 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	1,343	56.2	1,296	51.3	47	3.6
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	2,388	100.0	2,527	100.0	△ 139	△ 5.5

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成23年度		平成22年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	165	6.9	187	7.4	△ 22	△ 11.8
2 農林業災害共済事業費	2,222	93.0	2,339	92.6	△ 117	△ 5.0
3 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	2,388	100.0	2,527	100.0	△ 139	△ 5.5

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表13

土地区画整理事業特別会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成23年度		平成22年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	7,637	3.3	68,398	29.3	△ 60,761	△ 88.8
2 繰入金	220,360	96.6	165,000	70.7	55,360	33.6
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	2	0.0	1	0.0	1	100.0
歳入合計	228,000	100.0	233,400	100.0	△ 5,400	△ 2.3

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成23年度		平成22年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	33,984	14.9	35,777	15.3	△ 1,793	△ 5.0
2 公債費	194,016	85.1	197,623	84.7	△ 3,607	△ 1.8
歳出合計	228,000	100.0	233,400	100.0	△ 5,400	△ 2.3

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別紙14

水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款	平成23年度		平成22年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業収益	1,221,983	100.0	1,162,739	100.0	59,244	5.1
営業収益	1,206,470	98.7	1,155,737	99.4	50,733	4.4
営業外収益	15,512	1.3	7,001	0.6	8,511	121.6
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款	平成23年度		平成22年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業費用	1,018,125	100.0	1,011,412	100.0	6,713	0.7
営業費用	884,255	86.9	859,782	85.0	24,473	2.8
営業外費用	129,869	12.8	147,629	14.6	△17,760	△12.0
特別損失	1,001	0.1	1,001	0.1	0	0.0
予備費	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款	平成23年度		平成22年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
資本的収入	163,420	100.0	121,001	100.0	42,419	35.1
企業債	120,000	73.4	120,000	99.2	0	0.0
工事負担金	7,415	4.5	1,000	0.8	6,415	641.5
繰入金	10,804	6.6	0	0.0	10,804	皆増
補償金	25,200	15.4	0	0.0	25,200	皆増
固定売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款	平成23年度		平成22年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
資本的支出	629,787	100.0	547,865	100.0	81,922	15.0
建設改良費	336,440	53.4	254,514	46.5	81,926	32.2
企業債償還金	292,347	46.4	292,351	53.4	△4	△0.0
予備費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)